

# 市長が行く

No.57



茂原市長 田中豊彦

## 法律の足かせ

昨年の年も押し詰まった12月20日、21日に大阪へ行き、再度、企業訪問をしてきました。まず、沢井製薬

本社で、会長、社長との懇談を行い、さらなる工場用地の買い上げ並びに設備投資を要請し雇用の拡大もお願いしました。その後、大和ハウス工業大阪本社に行き、「茂原にいれる工業団地」への進出企業の紹介をお願いしてきました。

過去においても、企業誘致には、積極的に動いてきましたし、その成果もあって、ジャパンディスプレイや沢井製薬等の茂原への企業進出につながってきているものと思っております。

しかしその一方で、企業誘致には成功しても、地方交付税をもらっている自治体は、仮に税収が10億円増えても、その75%が交付税から減額となることから、実質2億5千万円の増収にしかありません。

その上、仮に2億円の企業誘致奨励金を出すとすれば、5千万円しか増収につながらないこととなります。

いくら企業誘致に一生懸命動いても何か納得いかないと思いつ、当時の財務官僚のところに掛け合いに行ったこともありました。せめて税増収分の50%を交付税の減額にしてもらえないかと；努力しているところと、努力していないところの交付税の算定が一緒なのは、納得がいかなかったからです。しかし法律で定められたことは、覆すことはできませんでした。

また、中心市街地の活性化が叫ばれておりますが、これに関しても、国から助成金をもらってすでに始めている事業があれば、一度、助成金の整理をしてから新たな活性化事業に取り組まなければならないことになっていきます。つまり、過去において既に助成金をもらってしまっている事業は、現在では無駄な事業と考えたとしても、中止するとしたら、一度、その助

成金を返却しなくてはならないので、中止が難しいのです。

今3・11以来、復興事業が思ったように進まないと言われていきます。茂原市にも、釜石市や宮城県の大元町から行政職員の応援依頼が来ていますが、現職員、元職員の方たちに声をかけてもなかなか集まりません。その原因として、この10年間に職員のスリム化をすすめてきたため、現職員に関してには余裕がないこと、元職員にいたっては応援に行き、給料をもらった場合、年金をもらえなくなってしまうため、進んで協力するメリットがないことなどが挙げられます。こういう点に関して、もっと国が考慮してくれたらありがたいのですが。

事例は違えども、法律が足かせとなり、臨機応変な対応ができない歯がゆさを常に感じております。